

■ 関電任せで無責任な規制庁・経産省：関電の報告が出るまで、何もする気なし

■ 警備員に署名を受け取らせた関電について

「関電はきちっと対応すべき。関電に適切な対応を求める」(資源エネルギー庁)

2019年10月20日

原子力規制を監視する市民の会/ 避難計画を案ずる関西連絡会

10月18日、参議院議員会館で行った「関電マネー徹底究明と原子力からの撤退を求める緊急署名」の提出行動について報告します。

関西から4名、首都圏からの市民や記者など合わせ20名弱で署名提出と規制庁・経産省とのやり取りを行いました。関西から「ワイロよりハイロ！」の大きな垂れ幕も持参しました。ニュースで流れた関電本社前でのにぎやかな提出行動の映像を見て提出を行いました。



署名は4,795筆でした。短時間でしたが多くの署名をいただき、ありがとうございます。

規制庁と経産省に提出後1時間ほどやり取りをしました。福島みずほ議員と菅直人議員にご参加いただきました(※規制庁と経産省の出席者は末尾参照)。

規制庁も経産省も、立ち入り調査や工事・再起動の延期など、直ちにやれることはいくらかもあるのに、何もしようとしません。関電任せで、関電が指名した調査委員会の調査結果を待つだけという無責任な姿勢でした。直ちにアクションを起こすように求めました。

◆規制庁：関電の報告を待つだけ。安全上の問題がないとアクションしない

規制庁に対しては、関電の審査を止めること、直接問題となる高浜原発の老朽化対策工事を止めることなどを要求しました。

規制庁は、コンプライアンス、ガバナンスの問題は重要であるが、安全上の問題は現在出ていない。関電や経産省の調査を待っている。アクションを起こすつもりはないと回答しました。

関電のコンプライアンスやガバナンスについては、信頼できないと認めました。しかし、「安全文化はどうか」ときくと黙ってしまいました。規制委が定期的に行っている各社の社長との意見交換について聞くと、関電社長とは今年8月に行っていたと。関電社内調査が昨年ですから、その時に話は出ましたかと聞くと、「出なかった、だから更田委員長も『あきれた』と言っている」と回答。あきれただけで黙っているのか、もう一度呼び出して説明させるなどのアクションを起こさなくてよいのかと聞くと、現在は安全上の問題は出ていないと繰り返すばかりでした。

原発マネーの問題は安全に直結します。いま行っている高浜の老朽化対策にしても、必要なところにお金がまわらなくて手抜き工事になっているかもしれません。金品受領について、7年間以上も隠ぺいしていた関電です。安全性についても重要な問題を隠ぺいしている可能性があるとの姿勢で、関電に厳しく対応すべきだと訴えました。

規制庁内部で、事業者との癒着等がないかを調査したのかと問うと、長い沈黙の後に、「調査はしていない。福島原発事故後しっかりやっている。公務員倫理もある」との回答でした。

◆経産省：関電に報告徴収を出したというが、期限なしで関電の調査結果を待っているだけ

経産省に対しては、徹底した調査と原発を動かす資格の取り消しを求めました。菅直人議員は、「関電がやろうとしている第三者委員会は、関電がお金を出して勝手につくったもので、第三者でもなんでもない。電気事業法に、経産省の立ち入り調査権などの規定があるのだから、それを行使して、調査をやるべきだ」と強く求めました。

経産省は、関電に対し、法的な根拠をもつ報告徴収命令をかけている。それを待って検討するとの回答です。しかし、報告期限を聞くと、期限なし、その後の対応予定を聞くと、報告をみて決めるというだけでした。

関電の事業認可の取り消しについて、経産省は、「送配電は認可事業だが、発電は届け出事業になったので、取り消しはできない。原子炉設置許可の取り消しは規制委でないとできない」と説明しました。しかし、電気事業法には業務改善命令の規定があり、運転や工事の停止を命ずることができるのではないかと聞くと、「適切に対応する」と答えるだけでした。

◆経産省：関電が警備員に署名を受け取らせたことについて

「関電はきちっと対応すべき。関電には適切な対応を求める」

関電の署名の受け取りについても議論しました。これだけの問題があるのに、関電は署名の直接の受け取りを拒否し、はじめは「郵送するように」と。当日は、関電職員ではなく、警備員が署名を受け取る状況でした。警備員は関電の総務から受け取りの指示を受けたとのことでした。

せめて関電社員が出てきて受け取るのが当たり前でしょうと訴え、経産省に指導するよう求めました。経産省はそれで良いと考えているのかと問うと「まず関電にどうだったのかを聞く」との答えを繰り返し、経産省としての考えを答えません。市民がさらに「経産省として、関電はおかしいと言えないのか。関電は市民に対して真摯に対応すべきではないのか」と問いただすと、最後によく「関電はきちっと対応すべき。適切な対応を求める」と述べました。

経産省も規制庁も、関電等との癒着を疑いたくなるようなやる気のなさを露呈していました。やはり世論を強めて、徹底究明させなければと思いました。

終了後に菅直人議員から、国会で調査委員会をつくって調査するよう求めていってはどうかとの提案があり、さっそく手分けをして議員事務所を回って、交渉の報告と、国会での調査を求めました。

※省庁の出席者

原子力規制庁

長官官房総務課 総括係長 森美穂子/ 同 総括係員 藤岡里英

原子力規制部審査グループ実用炉審査部門 総括係長 秦野ひかり

経済産業省 資源エネルギー庁

電力・ガス事業部 ガス市場整備室 室長 下堀友数

電力・ガス事業部 原子力政策課 課長補佐 中村智